

2021年（令和3年）6月7日

建設業者等の皆様へ

福山市建設局建設管理部建設政策課

**新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
（令和3年5月21日）に伴う工事及び業務の対応について**

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更（令和3年5月21日）に伴う工事及び業務の対応について、別紙のとおり、国土交通省から通知がありましたのでお知らせいたします。

なお、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、工事従事者や業務従事者の確保などの面で工事又は業務の継続が難しい状況がございましたら、工事及び業務の担当課に御相談ください。

主な民間発注者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
(令和3年5月21日)に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を実施すべき区域の変更(令和3年5月14日)に伴う工事及び業務の対応について」(令和3年5月16日付け事務連絡)等により、地方公共団体等あてに通知するとともに、貴団体など民間発注者団体等あてにも参考送付させていただいたところです。

このたび、令和3年5月21日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域(以下「緊急事態措置区域」という。)について、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の1都1道2府5県から沖縄県を含む1都1道2府6県に拡大する公示がなされ、拡大された緊急事態措置区域においては同5月23日から6月20日まで緊急事態措置を実施することが決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、三重県、愛媛県、熊本県、沖縄県の10県から、同5月22日をもって、愛媛県、沖縄県を除いた8県に変更する公示がなされたことを踏まえ、緊急事態措置等を実施すべき区域の変更に伴う対応について、別添1のとおり地方公共団体あてに送付するとともに、別添2、3のとおり建設業者団体等あてに送付しておりますので、参考まで送付いたします。

なお、地方公共団体が、建設業団体等に対して、当該地方公共団体の域外から工事従事者が来訪する場合の感染防止対策等について要請を出している地域において、受注者から当該感染防止対策について相談があった場合には、その趣旨をご理解の上、適切にご協力いただくようお願いいたします。

また、これまでもお知らせしていたとおり、受発注者の故意又は過失により施工できなくなる場合を除き、資機材等の調達困難や感染者の発生など、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が施工できなくなる場合は、建設工事標準請負契約約款における「不可抗力」に該当するものと考えられます。この場合、民間工事標準請負契

約約款（甲）・（乙）においては、受注者は発注者に工期の延長を請求でき、下請工事標準請負契約約款においては、元請負人は必要があるときは工事を中止し、工期の延長について元下間で協議することとしており、いずれの場合も増加する費用については発注者（元請負人）と受注者（下請負人）が協議をして決めることとされておりますので、引き続き適切な対応が図られるよう、改めて、傘下の会員企業等への周知をお願いいたします。